



「関西DX戦略2025」 推進イメージ



2025年までにDXの取り組みを軌道に乗せる

加速

実践

土台構築

- ・新たなビジネス機会・価値の創出
- ・社会課題へのソリューション
- ・新たなライフスタイルの実現

2022年

2025年

2030年

「関西DX戦略2025」を公表！

～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～

近年、急速に進歩するデジタル技術が社会経済のあり方を大きく変革しており、企業や地域にとってDXを推進していくことは非常に重要になっている。

当会でも「関西ビジョン2030」において、今後の取り組みの方向性の一つとして「プロジェクトDX in 関西」を掲げ、関西がDXを他地域に先駆けて実践する地域となるべく取り組みを進めていくことを表明した。

その後さまざまな検討を経て、当会では関西がDX先進地域となるために、目指すべき姿やその実現に向けた取り組みをまとめた「関西DX戦略2025」を策定し、2022年12月に公表した。今号では、DXに関する日本および関西の現状や、戦略の概要について紹介する。

日本・関西のDX、その進捗度は？

世界における日本のデジタル競争力はどれほどのものなのか。IMD（国際経営開発研究所）が毎年公表している「世界デジタル競争力ランキング」によると、ここ数年でアジア各国が急成長を遂げるなか、日本の順位は右肩下がりであり、2022年のランキングでは対象の63カ国・地域中、過去最低の29位となっている（図1）。特に国際経験、企業の俊敏性、ビッグデータの分析・活用等の項目では最下位となっており、日本におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは遅れていると言わざるを得ない。

日本国内の状況としては、地域や企業規模によりDXへの取り組みに格差が見られる。各種調査によると、首都圏に比べ関西の、そして大企業よ

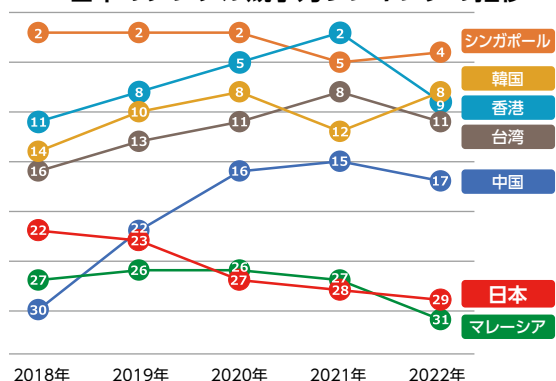
りも中堅・中小企業の取り組みが遅れていることは明らかである。自治体についても、取り組み状況は市町村により異なり、都市部と地方では進捗に大きな差がある。近年、急速に進歩するデジタル技術が社会経済のあり方を大きく変革している状況を考えると、DXへの取り組みの遅れは、経済圏・生活圏としての関西の地域間競争力の低下を招く恐れがある。

グループ(WG)」を順次組成して体制を整え、「関西DX戦略2025(仮称)」の検討を進めた。



ブループリント策定検討会議(2021年11月)

図1 アジアにおける日本のデジタル競争力ランキングの推移



出所：IMD「世界デジタル競争力ランキング2022(IMD World Digital Competitiveness Ranking 2022)」より作成

「プロジェクトDX in 関西」を「関西ビジョン2030」の7本の矢の一つに

こうした関西の状況に危機感を抱いていた当会は、“2030年における関西のありたき姿”を示す「関西ビジョン2030」(2020年12月公表)を策定するにあたり、その実現に向けた取り組みの方向性として掲げた「7本の矢」の一つに「プロジェクトDX in 関西」を選定。未来技術が集結する2025年大阪・関西万博という好機をとらえ、他地域に先駆けてDXを実践していくとし、まずは関西一体となったDXの推進によってめざす姿や、具体的な諸方策を取りまとめたブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」を策定することを表明した。

2021年5月には村尾和俊副会長を委員長とする「DX特別委員会」を設置。委員会の傘下、デジタル技術をはじめDXに関する有識者で構成する「ブループリント策定検討会議」や実務者を集めた「ブループリント策定検討ワーキンググ

「関西DX戦略2025」策定

DX推進によって関西が「目指すべき姿」とは

「関西DX戦略2025(以下、戦略)」の策定にあたっては、関西のDX推進に必要な要素から議論を始めた。

まず企業の観点からあげられたのは、経営トップ層のDXへの理解と積極的なコミットメントの必要性である。経営トップ層がビジョンや戦略を策定し、第一線を担う者までが共通の認識を持って、意思決定プロセス等の会社の仕組みや組織文化といったところから改革を断行しなければ、真のDXは実現しない。また、DX人材については、既存の人材のデジタルリテラシー向上をはかるとともに、将来DXを推進する人材の教育に真剣に取り組むことが求められる。さらに、産業のイノベーションを起こすためには、これらの取り組みを企業のカベを越え、中堅・中小企業を含めたバリューチェーン全体で行う必要がある。

他方、自治体に目を向けると、自治体間のデジタル化の進展度合いの格差は非常に大きく、先進的な取り組みを進める自治体がある一方、2025年までに求められている行政のデジタル化への対応で精一杯という自治体も存在する。関西全域がDX先進地域となるためには、先進的な取り組みの水平展開や、住民の生活圏を見据えた広域でのサービスを展開することが求められる。

加えて、デジタル技術の発展とともに、社会のニーズは多様化・高度化しており、一企業・自治体での解決は困難になっている。複数の企



業や自治体が連携し、共通の社会課題やニーズに対応するため、データ連携基盤の構築やデータ利活用のルールの明確化に官民挙げて取り組む必要がある。

こうした認識をもとに「戦略」では、**官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現**することを、関西がDX推進により「目指すべき姿」であると設定。さらにDXで拓く将来像や実現に向けての具体的な事業例も盛り込んだ。この「戦略」に基づく取り組みを大阪・関西万博が開催される2025年までに軌道に乗せることで、「関西ビジョン2030」で示した“ありたき姿”の実現に寄与していく。

関西の特性をふまえ、DXで拓く将来像

「戦略」では、前述の目指すべき姿を具体的にイメージしやすいよう、関西の特性もふまえつつ**4つの将来像**を打ち出した(図2)。

DXで飛躍する企業が集積する関西

関西は、フルセット型の産業構造となっており、製造業を中心に、多様な産業が発達している。加えて、首都圏と比較して中堅・中小企業のプレゼンスが高い。こうした関西の特性をふまえ、大企業から中堅・中小企業までDXを企業戦略の根幹に据え、バリューチェーン全体でDXによりシームレスな連携ができていく地域をめざす。

圧倒的に安全・安心・便利な関西

現在、大阪府では、府下43市町村の広域データ連携基盤「ORDEN」が整備され、各市町村でも自治体の枠を越えた行政サービスの高度化が進められている。また、関西広域連合では、当会からの「『行政のデジタル化』を8番目の広域事務に位置づけてはどうか」との提案をふまえ、来年度から企画調整事務として広域でのデジタル化の推進に取り組むという動きも出ている。こうした取り組みの発展・深化を通じて、各自治体が行政区域の垣根なくつながり、関西のどこでも質の高

い行政サービスを受用できる地域となることをめざす。

多様なライフスタイルを実現する関西

コロナ禍で加速したテレワーク等の導入を契機に、多様なライフスタイルを模索する動きが強まりつつあり、企業側にも新たな働き方を導入する動きが見られる。こうした現状を受け、関西の各地域では、デジタル社会に対応し、地域の特性を生かした多様なライフスタイルの実現と、人材の呼び込みによる地域の課題解決をめざす取り組みが推進されている。DXの進展により関西各地の取り組みがさらに加速し、多様なライフスタイルやキャリアを選択できる地域となることをめざす。

イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

2025年大阪・関西万博および大阪市域が区域指定された「スーパーシティ」構想では、バーチャル技術やデータ連携基盤構築などデジタル社会を先導する実証事業が計画されている。そのほかにも京阪神地区は、国からスタートアップやバイオのグローバル拠点に選定されており、デジタル技術の活用により新たなサービスを創出するスタートアップも生まれてきている。また、関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)をはじめ、情報通信技術を先導する大学や研究機関等の集積もある。こうしたポテンシャルや好機を活用してDXによる最先端サービスのモデル地域としてのブランドを確立し、国内外から企業・人材が集まりイノベーション創出の好循環が続く地域をめざす。

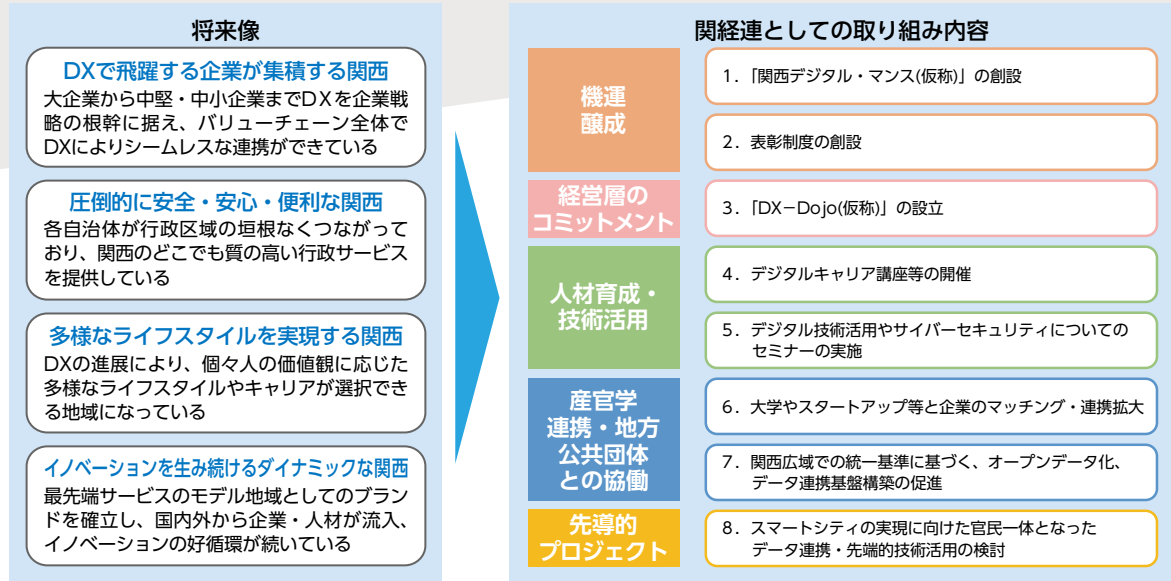
関西が目指すべき姿の実現に向けた取り組み

これら4つの将来像を実現していくためにはどのような取り組みが必要なのか。「戦略」では5つの観点で整理し、手始めに取り組む事業として8つを例示した(図2)。

機運醸成

企業や自治体においてDX推進の取り組みが

図2 4つの将来像と関連連としての取り組み



進められているところではあるが、何をすべきか手探りの組織も多い。前述のとおり、イノベーションを起こすには、中堅・中小企業を含めたバリューチェーン全体でのデジタル化の取り組みが必要である。関西におけるDX推進のムーブメントをつくるため、次の2つの取り組みを推進する。

「関西デジタル・マンス(仮称)」の創設

デジタル庁が設定する「デジタル月間」に合わせ、10月を「関西デジタル・マンス(仮称)」とし、DXに関するセミナーやイベント等を集中的に開催する。先進事例の発信や中堅・中小企業向けのDX推進相談会の開催などにより、関西におけるDX推進の機運を醸成する。

表彰制度の創設

「関西デジタル・マンス(仮称)」の期間内に、DXに取り組む関西の企業・自治体を表彰する。「新たなビジネスモデルの創出」や「人材育成」といったテーマ別あるいは企業規模別など、表彰部門を工夫することで、多様な主体の積極的な参加を促す。こうした取り組みを通じて関西全体の底上げをはかり、DX先進地域としてのブランド力の向上につなげる。

経営層のコミットメント

「DX-Dojo(仮称)」の設立

DX推進には、経営トップ層のコミットメントが重要であることから、各企業の経営トップ層が

集い、経営戦略の視点からDXについて討議し、理解を深める場として「DX-Dojo(仮称)」を設置する。

企業のCEO、CIO、CDXOをはじめとする幹部に参画いただき、DXに関する第一人者等を講師に招いて、DX推進についてのディスカッションを中心に運営を行う。さらに、本事業を通じ、協業や人材交流といった企業間連携を生み出すことも視野に入れ、取り組みを進める。

人材育成・技術活用

DX推進に際し大きな課題となっているのが、人材の育成および確保である。デジタルに関するリテラシーを持った人材もさることながら、デジタルを活用した改革を志向する人材も重要である。また日々進化するデジタル技術やサイバーセキュリティをキャッチアップし、活用できる体制作りも重要である。そこで、大学や関係機関と連携し、人材の育成、技術活用に資する取り組みを行う。

デジタルキャリア講座等の開催

将来の社会を担う人材である学生に、在学中からDXを意識した思考力を養う機会を提供することをねらい、大学と連携して、DX推進者による講義などを行う講座を実施する。

また、社会人のリスキルという観点から、DX推進に求められる人材像やスキルを発信するセミナーの開催、さらには人材育成に先進的な企業の



取り組み紹介等を大学や事業者と連携して行う。
デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの実施

「関西デジタル・マンス(仮称)」期間を中心に、デジタル技術の最新動向や活用方策、サイバーセキュリティ等について情報提供するセミナーや、体験型のセミナーなどを関係機関と連携して実施する。

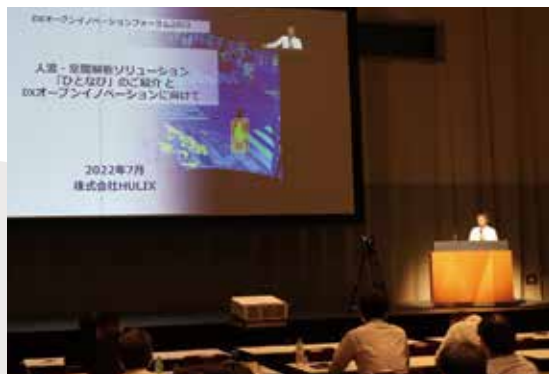
産官学連携・地方公共団体との協働

新たなサービスの創出、圧倒的な住民サービスの向上には、産官学のカベを越えた連携が必要である。多様な主体による連携や官民協働でのデータ活用等を促す次の2つの取り組みを推進する。
大学やスタートアップ等と企業のマッチング・連携拡大

DXに関するオープンイノベーションフォーラムを継続実施するほか、デジタル化に関する研究開発を行う研究者および大学発スタートアップと企業とのマッチングを行い、連携を強化することを通じて、企業の課題解決とスタートアップの成長につなげる。

関西広域での統一基準に基づく、オープンデータ化、データ連携基盤構築の促進

関西広域でのDXの基盤となるオープンデータの整備、官民協働でのデータ活用を推進するため、関西広域連合に対し、「関西広域データ利活用 官民研究会」の設立を提案する。研究会ではデータ利活用に必要なルールやフォーマット等について官民で検討し、「広域でのオープンデータの整備推進モデル」の整備などにつなげていく。



スタートアップ企業によるプレゼンテーション
(関経連DXオープンイノベーションフォーラム、2022年7月)

先導的プロジェクト

スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

2025年大阪・関西万博、大阪市域の「スーパーシティ」構想に関しては、現在、スマートシティの実現に向けた官民一体でのDX推進事例として「夢洲コンストラクション」「関西MaaS」などのプロジェクトが進められている。

「夢洲コンストラクション」は、各種データ連携や先端的技術活用により、万博会場建設工事の円滑化をはかる取り組みで、将来的には交通から防災・エネルギーまで、まちの管理・運営に関する幅広い分野での先端的サービスの提供が想定されている。また、二次・三次交通、関西広域の観光情報、万博関連情報の一元的な提供等の実現をめざす「関西MaaS」については、当会も参画している「関西MaaS推進連絡会議」において検討が進められている。万博閉幕後も、新しい移動サービスとの連携や機能追加を行い、サービスの継続をはかる。

関西のDXを先導するこれらのプロジェクトを新たな事業モデルやサービス創出にまでつなげていくことで、最先端サービスのモデル地域としてのブランドを確立することをめざす。

**2025年、さらにその先へ向けて
～関西がDX先進地域となるために～**

20 22年12月21日には「戦略」の公表の場、そして取り組みのキックオフとしてシンポジウムを開催した。今後、前述の8つの取り組みを順次本格化していくことになるが、これらは個々に進めるよりも、連携させることでより成果が発揮される。取り組みを軌道に乗せるため、引き続きさまざまな観点から検討を重ねていく。

会員企業の皆さまにもぜひ「戦略」に関心を持っていただき、関西全体でのDX推進にご協力いただきたい。

※「関西DX戦略2025」全文は関経連ホームページに掲載。

(産業部 吉田佑介)